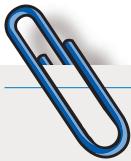




第87期 報告書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

井関農機株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび東日本大震災により、被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループは、総力を結集し一丸となって、できる限りの支援活動に取り組んでまいります。

さて、第87期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、復調傾向にある海外経済や政府主導の各種経済政策の効果により緩やかに回復しつつあったものの、依然としてデフレの影響や雇用情勢の悪化といった下振れリスクを含んでおり、加えて東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大であり、当面先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ISEKI」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は、前期比14億8千7百万円減少し1,478億2千6百万円（前期比1.0%減少）となりました。国内売上高は、前期比25億4千9百万円減少し1,287億3百万円（前期比1.9%減少）となりました。海外売上高は、前期比10億6千1百万円増加し191億2千3百万円（前期比5.9%増加）とな

りました。営業利益は、減収による粗利益の減少と為替の円高影響などにより、前期比17億1千2百万円減少し、28億3百万円（前期比37.9%減少）となりました。経常利益は、前期比16億5千1百万円減少し、20億6百万円（前期比45.2%減少）となりました。当期純利益は、東日本大震災による損失7億6千万円と投資有価証券の評価損6億2百万円の計上、および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等により、前期比32億6千5百万円減少し、9億1千8百万円の純損失となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は905億6千万円（前期比0.3%減少）、営業利益は1億6千1百万円（前期比86.6%減少）、経常利益は11億6千1百万円（前期比23.7%減少）となりました。当期純利益は、4億3千万円の純損失となりました。

(百万円)

区 分	当社グループ（連結）	当社（単体）
売 上 高	147,826	90,560
営 業 利 益	2,803	161
経 常 利 益	2,006	1,161
当 期 純 利 益 (△は純損失)	△ 918	△ 430

注) 東日本大震災による損失7億6千万円は、宮城県岩沼市の当社東日本部品課倉庫、および当社連結子会社である(株)キセキ東北等において、棚卸資産評価損4億1千8百万円、固定資産除却損1億4千万円、修復費用等（災害損失引当金繰入額）1億7千4百万円、売掛金（貸倒引当金繰入額）5千8百万円等を特別損失に計上したものであります。

[商品別売上高の概況]

当社グループの商品別売上高の概況は以下のとおりであります。

		(百万円)	
商 品 名	売上高	前期比増減率	
整地用機械 (トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機等)	39,775	1.5%	
栽培用機械 (田植機、野菜移植機)	14,089	1.3%	
収穫調製用機械 (コンバイン、バインダー、ハーベスター、籾すり機、乾燥機、野菜収穫調製機等)	27,097	△ 3.0%	
作業機・補修用部品	32,089	1.9%	
その他農業関連 (農業用施設工事、農業用資材等)	34,631	△ 5.3%	
農業関連セグメント計	147,682	△ 1.0%	
その他セグメント	144	△ 27.3%	
合 計	147,826	△ 1.0%	

なお、平成23年3月期の配当につきましては、東日本大震災の影響により当期純損失を計上したことから、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただきます。

[対処すべき課題]

(1) グループ内部統制

①コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを平成19年に結成し、このチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を、平成19年に開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせる

とともに、「営業業務監理室」を平成19年に営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。

また、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成19年に設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

②「反社会的勢力排除について」

i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。

ii. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け、次のように社内体制を整備しております。

a. 総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。

b. 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

また、当社は公益社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

(2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する北米ならびに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

②品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と

考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となってい、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。

収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通した最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取り組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

③人材の育成・活性化による「風通しの良い企業風土」の構築

人材活性化委員会による、人材の育成・活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上を図り、風通しの良い企業風土づくりに取り組んでまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

④東日本大震災からの完全な復興へ向けて

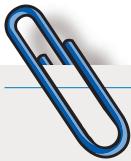
東日本大震災の未曾有の被災からの完全な復興に向けた取り組みは、当社ならびに当社グループにとって重要な経営課題です。当社は、被災直後から営業本部内に「東日本大震災対策室」を設置し、さまざまな方法で被災された方々への支援を進めてまいりましたが、今後も完全復興に向け、支援してまいります。

被災地区のお客様ならびに当社の連結販売会社であります(株)トセキ東北に対し、確実に製品と部品を供給できる体制を整えてまいりますとともに、サプライチェーンの混乱により一部生産活動に制約を受けておりますが、本格的な生産への回復に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

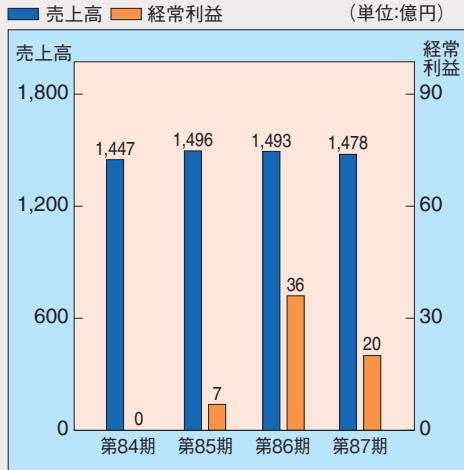
平成23年6月
取締役社長
蒲生 誠一郎



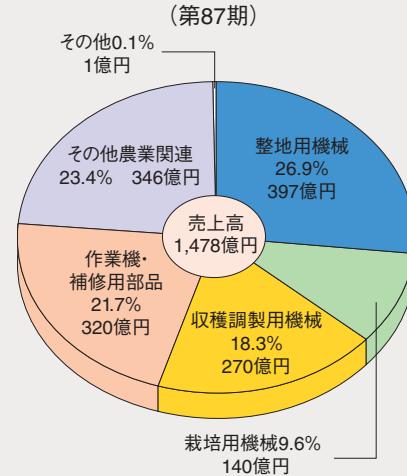


業績の推移 (連結)

■売上高・経常利益の推移



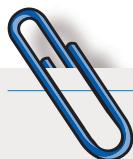
■商品別売上高



■財産および損益の状況の推移

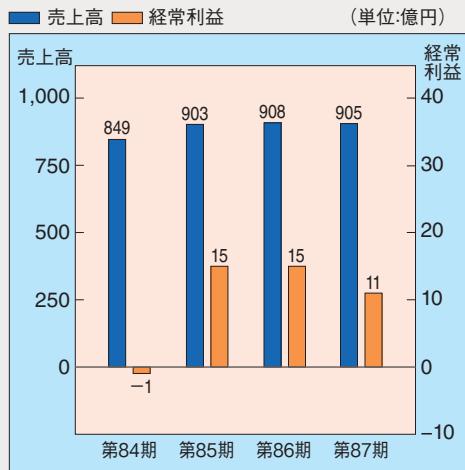
区 分	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期	第87期(当期) 平成23年3月期
売上高(百万円)	144,714	149,601	149,314	147,826
経常利益(百万円)	34	771	3,657	2,006
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△ 1,466	2	2,347	△ 918
1株当たり当期純利益(△は純損失)(円)	△ 6.49	0.01	10.29	△ 4.00
総資産(百万円)	173,198	171,002	171,044	169,168
純資産(百万円)	52,556	51,694	55,604	54,617

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

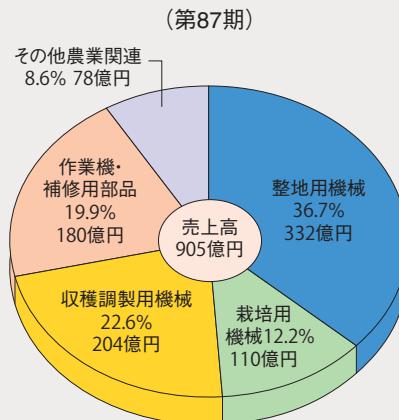


業績の推移 (単体)

■売上高・経常利益の推移



■商品別売上高



■当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期	第87期(当期) 平成23年3月期
売上高(百万円)	84,965	90,331	90,871	90,560
経常利益(△は損失)(百万円)	△ 193	1,579	1,522	1,161
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△ 1,430	1,110	1,607	△ 430
1株当たり当期純利益(△は純損失) (円)	△ 6.33	4.92	7.05	△ 1.88
総資産(百万円)	123,716	122,725	123,238	120,661
純資産(百万円)	46,961	47,359	50,495	50,030

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



財務諸表

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	78,665
現金及び預金	5,696
受取手形及び売掛金	28,688
有 価 証 券	19
商 品 及 び 製 品	37,216
仕 掛 品	2,569
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,180
繰 延 税 金 資 産	632
そ の 他	2,720
貸 倒 引 当 金	△ 60
固 定 資 産	90,503
有 形 固 定 資 産	79,890
建 物 及 び 構 築 物	14,909
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,291
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,113
土 地	50,173
リ ー ス 資 産	4,863
建 設 仮 勘 定	521
そ の 他	18
無 形 固 定 資 産	948
投 資 其 他 の 資 産	9,663
投 資 有 価 証 券	5,186
長 期 貸 付 金	180
繰 延 税 金 資 産	781
そ の 他	3,951
貸 倒 引 当 金	△ 436
資 産 合 計	169,168

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	81,290
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	41,950
短 期 借 入 金	17,883
1年以内返済予定の長期借入金	11,220
リ ー ス 債 務	1,603
未 払 法 人 税 等	463
災 害 損 失 引 当 金	174
そ の 他	7,995
固 定 負 債	33,261
社 債	100
長 期 借 入 金	14,277
リ ー ス 債 務	3,771
繰 延 税 金 負 債	397
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,593
退 職 給 付 引 当 金	5,225
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134
資 産 除 去 債 務	294
そ の 他	1,467
負 債 合 計	114,551
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	41,939
資 本 金	23,344
資 本 剰 余 金	13,454
利 益 剰 余 金	5,160
自 己 株 式	△ 19
其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	11,169
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	366
土 地 再 評 価 差 額 金	10,867
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 65
少 数 株 主 持 分	1,508
純 資 産 合 計	54,617
負 債 ・ 純 資 産 合 計	169,168

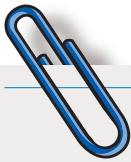
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		147,826
売 上 原 価		101,639
売 上 総 利 益		46,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,383
営 業 利 益		2,803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	206	
受 取 配 当 金	102	
そ の 他	824	1,133
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	891	
売 上 割 引	115	
そ の 他	922	1,930
経 常 利 益		2,006
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	67	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	68
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	201	
減 損 損 失	62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	602	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	218	
災 害 に よ る 損 失	760	
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	23	
そ の 他	4	1,872
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		202
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	881	
法 人 税 等 調 整 額	233	1,115
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		912
少 数 株 主 利 益		6
当 期 純 損 失		918

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
前 期 末 残 高	23,344	13,454	6,076	△ 13	42,862	385	10,869	△ 7	11,247	1,494	55,604	
当 期 変 動 額												
当 期 純 損 失	—	—	△ 918	—	△ 918	—	—	—	—	—	△ 918	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	—	△ 6	
土地再評価差額金の取崩	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 18	△ 2	△ 57	△ 78	13	△ 64	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 916	△ 6	△ 922	△ 18	△ 2	△ 57	△ 78	13	△ 987	
当 期 末 残 高	23,344	13,454	5,160	△ 19	41,939	366	10,867	△ 65	11,169	1,508	54,617	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,028
現金及び現金同等物の期首残高	6,614
現金及び現金同等物の期末残高	5,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表・単体 (平成23年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	60,687
現金及び預金	2,601
受取手形	7,451
売掛金	27,488
商品及び製品	12,860
仕掛品	0
原材料及び貯蔵品	230
前払費用	329
繰延税金資産	251
短期貸付金	445
その他の	7,788
貸倒引当金	1,243
固定資産	△ 4
有形固定資産	59,974
建物	31,958
構築物	3,666
機械及び装置	184
車両運搬具	1,667
工具、器具及び備品	3
土地	1,047
リース資産	25,183
建設仮勘定	190
無形固定資産	15
借地権	461
ソフトウェア	85
リース資産	188
その他の	130
投資その他の資産	57
投資有価証券	27,554
関係会社株式	4,871
出資	17,357
関係会社出資金	90
長期貸付金	278
長期前払費用	4,944
その他の	322
貸倒引当金	1,006
投資損失引当金	△ 170
資産合計	△ 1,145
負債合計	120,661

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	49,880
支払手形	15,919
買掛金	15,756
短期借入金	6,500
1年内返済予定の長期借入金	8,348
リース債務	91
未払金	655
未払費用	1,598
未払法人税等	64
前受金	176
預り金	276
賞与引当金	220
災害損失引当金	123
その他の	148
固定負債	20,750
長期借入金	10,177
リース債務	246
繰延税金負債	310
再評価に係る繰延税金負債	7,593
退職給付引当金	1,266
資産除去債務	128
長期預り金	782
その他の	245
負債合計	70,631
(純 資 産 の 部)	
株主資本	38,817
資本金	23,344
資本剰余金	14,004
資本準備金	11,554
その他資本剰余金	2,450
利益剰余金	1,487
その他利益剰余金	1,487
繰越利益剰余金	1,487
自己株式	△ 19
評価・換算差額等	11,212
その他有価証券評価差額金	345
土地再評価差額金	10,867
純資産合計	50,030
負債・純資産合計	120,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



会社の概要及び企業集団

(平成23年3月31日現在)

■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダー、ハーベスター
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■主要な事業内容

事業	内容
農業関連事業	開発部門 主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。
	製造部門 連結子会社8社で、農業機械等の製造並びに部品加工等を行なっております。
	販売部門 国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店、販売提携先ならびに井関農機（常州）有限公司を通じて販売しております。
その他事業	コンピュータソフトウェア開発他を行っております。

■主要な事業所

①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛媛県松山市	技術ソリューションセンター	茨城県つくばみらい市
本社事務所	東京都荒川区	中央研修所	茨城県つくばみらい市
砥部事業所	愛媛県伊予郡	茨城センター	茨城県稲敷郡
熊本事業所	熊本県上益城郡	関西事業所（インブル・部品）	滋賀県近江八幡市

②子会社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
株式会社セキ北海道	北海道岩見沢市	株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社セキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社セキ関東	茨城県稲敷郡	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
群馬セキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社セキ信越	新潟県新潟市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
株式会社セキ北陸	石川県金沢市	井関農機（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
株式会社セキ東海	愛知県安城市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
三重セキ販売株式会社	三重県津市	株式会社井関植木製作所	熊本県熊本市
株式会社セキ関西	兵庫県加古川市	北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社セキ中国	広島県東広島市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社セキ四国	愛媛県伊予市	アイセック株式会社	東京都荒川区
株式会社セキ九州	熊本県上益城郡	システム機器株式会社	東京都荒川区

従業員の状況

当社グループの使用人の状況

従 業 員 数	前期末比増減数
(名)	(名)
6,404	減 31

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。





トピックス

フード・アクション・ニッポン アワード2010 優秀賞受賞



受賞内容

プロジェクト名：「疎植田植機」

部門：「研究開発・新技術部門」

当社は、食料自給率向上に向けた国民運動「フード・アクション・ニッポン」の推進パートナーとして、グループをあげた取り組みを全国各地で展開しておりますが、このたび「フード・アクション・ニッポン アワード2010」の研究開発・新技術部門で当社「疎植田植機」が優秀賞を受賞いたしましたのでお知らせします。

フード・アクション・ニッポン アワード2010の部門共通の審査基準は、

- ・食料自給率の向上に貢献、あるいは意識の啓発に寄与している。
- ・取り組みが継続して生活者に評価されている、あるいは今後広く普及が期待できる。
- ・食育や農業・地域の活性化、環境問題への対応など、食料自給率向上以外の面でも波及効果が期待できる。

研究開発・新技術部門についての審査基準は、

- ・先進性・独創性に優れている。
- というものです。

このたびの受賞は、農家の皆さまの声をお聞きし、喜ばれる製品作りに努めたことがこの疎植田植機の開発と普及に結びつき、それが認められたものです。

当社グループはこの受賞を励みに、食料自給率向上に向けて当社が自ら掲げた「地産地消」「低コスト農業」「食の未来へ」の3つのテーマに対し、企業として、さらに積極的な取り組みを行なうとともに、全産業中、6年連続特許査定率第1位の技術力をベースに“夢ある農業応援団 ISEKI”として儲かる農業を応援し、食料自給率向上に貢献してまいります。

「フード・アクション・ニッポン アワード」とは

フード・アクション・ニッポンの展開の一環として創設され、食料自給率向上に寄与する事業者・団体等の取り組みを一般から広く募集し、優れた取り組みを表彰することにより、食料自給率向上に向けた活動を広く社会に浸透させ、私たちや未来の子供たちが安心しておいしく食べていける社会の実現を目指すものです。



「疎植田植機」とは

疎植田植機は疎植栽培の植え付けができる田植機です。疎植栽培とは、水稻苗を田植時に坪(3.3㎡)当たり60株前後植え付ける慣行苗に対し、約半分の37株を植え付けることにより倒伏や病気に強い稲を育て、慣行栽培とほぼ同等の収量を得る技術です。苗代や育苗資材の削減や農作業の負担軽減にもつながり、低コスト農業が実現できる技術です。



主な商品の紹介



トラクター TH5 TH235 (23.5馬力)



コンバイン フロンティアZ HFZ585 (5条刈)



野菜移植機
ナウエルナナ PVH1 (1条植)



トラクター
トラQ TQ15 (15.5馬力)



コンバイン
ジャパン HJ5120 (5条刈)



コイン精米機 CPM3

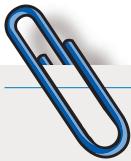
海外向商品



トラクター TH4365 (35馬力)



トラクター TJV95 (95馬力)



株式の状況 (平成23年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式総数	229,776,854株
	(自己株式73,082株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	31,475名
	(前期末比1,626名減)

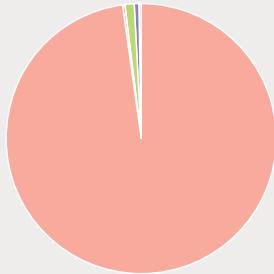
■ 大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエグイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600
農林中央金庫	8,687
株式会社伊予銀行	5,800
ホセキ株式保有会	5,744
日本生命保険相互会社	5,737
株式会社損害保険ジャパン	5,431
三井住友海上火災保険株式会社	4,858
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,179
共栄火災海上保険株式会社	3,527



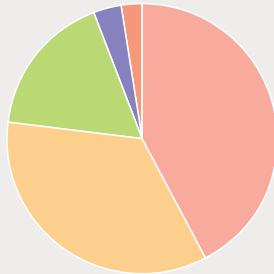
株式分布状況 (平成23年3月31日現在)

所有者別株主分布数 (株主数)



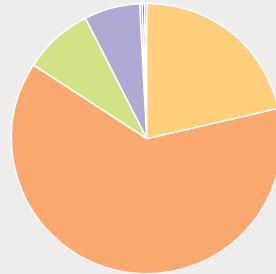
- 総株主数
31,475名
- 個人株主・その他
30,812名 (97.9%)
- 金融機関
53名 (0.2%)
- その他国内法人
415名 (1.3%)
- 外国法人・個人
114名 (0.4%)
- 証券会社
81名 (0.2%)

所有者別株式分布数 (株式数)



- 発行済株式総数
229,849,936株 (自己株式73,082株含む)
- 個人株主・その他
97,653,860株 (42.5%)
- 金融機関
79,856,632株 (34.7%)
- その他国内法人
39,197,418株 (17.1%)
- 外国法人・個人
7,748,121株 (3.4%)
- 証券会社
5,393,905株 (2.3%)

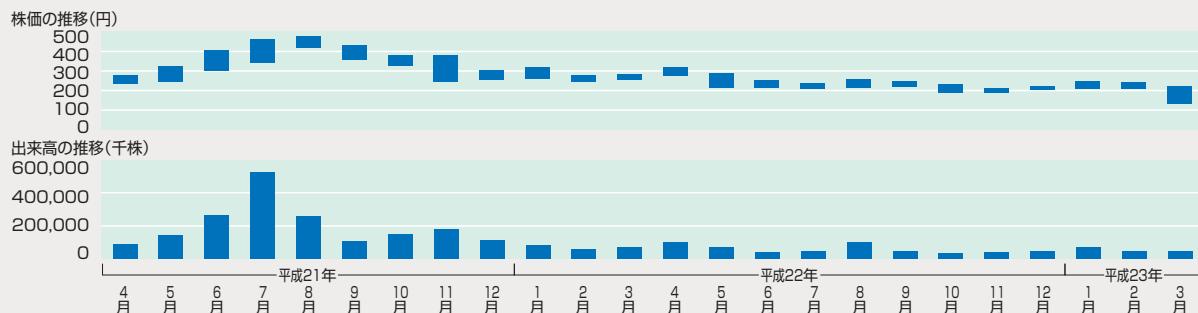
株主構成 (株主数)



- 総株主数
31,475名
- 100単元以上500単元未満
108名 (0.3%)
- 500単元以上1,000単元未満
12名 (0.0%)
- 1,000単元以上5,000単元未満
30名 (0.1%)
- 5,000単元以上
7名 (0.0%)
- 10単元以上50単元未満
2,067名 (6.6%)
- 5単元以上10単元未満
2,591名 (8.2%)
- 1単元以上5単元未満
19,757名 (62.8%)
- 1単元未満
6,780名 (21.6%)



株価・出来高の推移



役員 (平成23年3月31日現在)

取締役社長(代表取締役)	蒲生誠一郎	常勤監査役	伊藤 敬次
取締役副社長(代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
専務取締役(代表取締役)	竹下 啓一	常勤監査役	石田 勝久
専務取締役(代表取締役)	清家 泰雄	常勤監査役	槻谷 俊文
専務取締役(代表取締役)	多田 進	監査役	田中 省二
常務取締役	木下榮一郎		
取締役	真木 康則		
取締役	鎌田 寛		

(注) 1.常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久、常勤監査役槻谷俊文および監査役田中省二の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって、清家泰雄氏は取締役を任期満了により退任いたしました。
3.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって、伊藤敬次氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
4.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会において、菊池昭夫氏は新たに取締役に選任され就任し、同日付で常務取締役に就任いたしました。
5.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会において、亀川正晴氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。



家族そろって夕ごはん → 楽しい食卓!

みんなでごはん



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 (定時株主総会) 期末配当)	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
<p>・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関 である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 ・株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり) が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが 指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主 様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承 ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社 等にお問い合わせください。</p>	